

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：宮城県
農業委員会名：七ヶ宿町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	257.0	260.0	0.0	0.0	0.0	517.0
経営耕地面積	112.5	130.4	33.2	1.5	95.7	242.9
遊休農地面積	29.4	64.2	0.0	0.0	0.0	93.6
農地台帳面積	383.8	414.3	389.6	0.0	0.0	798.1

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	133
自給的農家数	74
販売農家数	59
主業農家数	12
準主業農家数	9
副業的農家数	38

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	121
女性	36
40代以下	14

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	21
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	2
特定農業団体	2
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R - 年 - 月 - 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	0	0	0	0	0	0	0	0
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	6	6
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	526.0ha	116.2ha	22.1%
課 題	ほ場整備された農地や条件の良い農地については、集積が可能だが、不整形等悪条件地は困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
116.2ha	75.9ha	29.0ha	65.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用最適化推進委員に地域の情報収集、人・農地のマッチングなど行ってもらい農地の利用集積を推進する。
活動実績	農業委員や農地利用最適化推進委員が地域の情報収集を行った。 人・農地のマッチングなどを行い利用集積を推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者が耕作できる集積面積の適切な目標設定。
活動に対する評価	作業効率や移動距離等を勘案し引継ぎができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	1年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	2 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	1年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0ha	0.0ha	1.3ha
課 題	中山間地域であるため、未整地の農地は面積が小さく細切れで、そのうえ有害鳥獣対策を講じなければ農業経営が難しいことから、新規参入者が過去3年間にない。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	2経営体	200.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.4ha	1.3ha	325.0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	就農相談から就農へとつなげていけるよう農業委員や農地利用最適化推進委員と農地のあっせんや技術指導、有害鳥獣対策など支援を行う。
活動実績	新規就農者が2名就農した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	1年間1経営体としたが、それでも極めて厳しい。
活動に対する評価	令和2年度は、新規就農者が2名就農者した。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	612.0ha	93.6ha	15.3%
課 題	農業従事者の減少や高齢化によるもののほか、有害鳥獣の被害のため耕作を断念する農地も増加している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	0.0ha	0.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	10人		8月～10月	11月～12月	
		調査方法	担当地区を割り当て調査を実施する			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～10月				
	その他の活動	町内全域パトロール。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		10人	8月～10月	11月～12月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 未実施	調査結果取りまとめ時期 未実施			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆		
		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha		
	その他の活動	町内全域パトロール。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	悪条件農地の遊休化解消は容易でないため適切な目標設定が重要である。
活動に対する評価	おおむね計画どおり活動出来た。 また、新たな遊休農地がなかったため意向調査は未実施。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	526.0ha	0.0ha
課 題	-	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和〇〇年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0ha	0.0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	町内全域のパトロールの実施。
活動実績	農地利用状況調査や農地パトロールを実施した違反転用の有無を確認した。
活動に対する評価	おおむね計画どおり活動が出来た。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 14件、うち許可 14件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員が調査し、現地確認を行う。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	案件の読み上げと説明は事務局が、審議は委員は行う。事務に関する事以外、提案案件は委員が答弁する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 3件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳、航空写真、公図、現地の写真等の事前準備は事務局が行う。現地調査は委員が主として行い、必要に応じて事務局も同行する。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	案件の読み上げと説明は事務局が、審議は委員は行う。事務に関する事以外、提案案件は委員が答弁する。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸貸借件数 67件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:事務局に備え閲覧に供している。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 17件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:事務局に備え閲覧に供している。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 803ha	
		データ更新:年1回、固定資産台帳と突合。住居台帳の異動データは毎月確認している。	
		公表:全国農地ナビでの閲覧や閲覧申請があれば公表できる範囲内で公表している。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え閲覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え閲覧に供している。